

第 54 期 年次報告書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)



URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第54期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の年次報告書をお届けし、事業の概況をご報告申し上げます。

今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

取締役社長 木下和洋

会社の概要 (2022年3月31日現在)

- (1)商号 アオイ電子株式会社
- (2)設立 1969年2月1日
- (3)本社 香川県高松市香西南町455番地の1
- (4)工場 高松工場 香川県高松市香西南町455番地の1
観音寺工場 香川県観音寺市吉岡町262番地
朝日町事業所 香川県高松市朝日町三丁目5番14号
- (5)営業所 東京営業所 東京都港区港南二丁目16番4号
品川グランドセントラルタワー5F
- (6)従業員 1,722名 (127名)
(注) 従業員数は就業員数であり、契約社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- (7)関係会社 ハヤマ工業(株) 香川県高松市朝日町三丁目5番14号
ハイコンポネツ青森(株) 青森県北津軽郡鶴田町大字山道字小泉275番地
青梅エレクトロニクス(株) 東京都青梅市藤橋三丁目3番地の2
(株)ヴィーネックス 香川県観音寺市吉岡町262番地

(8)主な事業の内容

当社グループは、電子部品の製造販売を主たる事業内容としております。

なお、事業部門別には次の製品の製造販売をいたしております。

- ① 集積回路・・IC、光学センサー、ウェハーレベルパッケージ、LED等
- ② 機能部品・・プリントヘッド、各種センサー等

- (9)その他 ISO9001 認証 本社・高松工場 1994年
ISO9001 認証 観音寺工場 1999年
ISO14001 認証 本社・高松工場 2000年
ISO14001 認証 観音寺工場 2001年
ISO/TS16949 認証 本社／高松工場 2016年
IATF 16949 認証 本社／高松工場 2018年

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深く関わっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあって、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実を図ってまいります。

利益配分に関する基本方針

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の用途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充当させ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実を目指しており、ROA（総資産利益率）15%以上、ROE（自己資本利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

会社に対処すべき課題

当社グループは、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- ① 全グループが一丸となって、新たな商品を創造し、新たな市場を切り拓く。
- ② 適正利益を確保する。
- ③ 既成概念にとらわれることなく、生産効率の向上を図る。
- ④ お客様の信頼に応える品質・製品を供給し続ける。
- ⑤ 営業・開発・技術が一体となり提案型の営業体制を構築する。
- ⑥ 各社員がその道のプロとしての自覚を持ち、自らの責務を全うする。
- ⑦ 有言実行を旨とし、強い人材を育てる。
- ⑧ 地球と人にやさしい企業となる。

事業の状況

当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルスの影響により、社会・経済活動の制限と緩和が繰り返されるなかで回復基調が継続したものの、先行きについては、国際情勢の不安定性の高まりや資源価格の高騰を背景とした物価上昇などにより不透明な状況となっております。海外において、米国や欧州では行動規制の緩和や経済政策の効果により総じて堅調に推移いたしました。中国では回復基調で推移していたものの、ゼロコロナ政策により一部の地域で厳しい活動制限が強いられるなど減速傾向となりました。また、資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱による下振れリスクに加えて、東欧における地政学リスクの顕在化など世界経済の不確実性は依然として高い状態が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、ライフスタイルの変化によるデジタル機器向け部品の需要増加や、企業業績の改善を背景とした設備投資拡大による産業機器向け部品の需要回復などにより堅調に推移いたしました。世界的な半導体不足の影響による原材料の価格高騰や調達難などにより先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は43,347百万円、営業利益は、原材料価格の高騰はあったものの自動化による効率化や生産数量の増加によるスケールメリットなどにより3,310百万円、経常利益は、円安による為替差益や助成金収入などにより4,134百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,798百万円となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、材料調達難などの押下げ要因があったものの5G関連等の携帯情報端末、デジタル機器・産業機器向け部品の需要拡大と家電向け部品の市場回復により37,077百万円となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注回復により6,150百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、その影響で当連結会計年度の売上高は、2,732百万円減少（集積回路2,759百万円減少、機能部品27百万円増加）しております。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せず、国際情勢の不安定性などに起因する資源価格・原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱など引き続き厳しい状況が続くものと予測しております。また、当社グループの属する電子部品業界におきまして、5G関連等の携帯情報端末の普及や自動車・デジタル機器の旺盛な需要を背景に市場拡大が見込まれるものの、世界的な原材料の価格高騰や調達難により市場の混乱も予想されます。

このような見通しを踏まえ、次期の業績予想といたしましては、連結売上高44,000百万円（前年同期比652百万円増、1.5%増）、経常利益2,500百万円（前年同期比1,634百万円減、39.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円（前年同期比1,048百万円減、37.5%減）を見込んでおります。

●企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	年 度	第51期	第52期	第53期	第54期 (当連結会計年度)
		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	(百万円)	42,777	42,342	40,265	43,347
経常利益	(百万円)	4,038	3,419	1,564	4,134
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,277	1,798	1,054	2,798
1株当たり当期純利益	(円)	189.77	149.91	87.90	233.21
総資産	(百万円)	57,358	57,758	58,492	61,152
純資産	(百万円)	47,227	48,043	48,875	50,946
1株当たり純資産額	(円)	3,935.85	4,003.91	4,073.29	4,245.83

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前 期 末 (2021年3月31日現在)	当 期 末 (2022年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
【 流 動 資 産 】	40,761,902	42,717,723
現金及び預金	24,044,101	24,114,441
受取手形及び売掛金	9,078,489	9,438,508
電子記録債権	2,027,312	2,221,023
有 価 証 券	3,000,000	3,000,000
商品及び製品	35,060	154,269
仕 掛 品	984,880	950,571
原材料及び貯蔵品	1,305,976	1,887,534
前 払 費 用	58,222	77,291
そ の 他	227,860	874,083
【 固 定 資 産 】	17,730,177	18,435,041
(有形固定資産)	12,840,924	13,570,201
建物及び構築物	5,747,229	5,793,051
機械装置及び運搬具	2,695,396	2,835,887
工具、器具及び備品	487,132	627,776
土 地	3,441,238	3,463,289
リ ー ス 資 産	154,766	149,287
建設仮勘定	315,160	700,910
(無形固定資産)	309,371	301,605
の れ ん	149,034	136,350
そ の 他	160,337	165,254
(投資その他の資産)	4,579,881	4,563,233
投資有価証券	2,556,965	2,694,487
退職給付に係る資産	528,665	377,488
繰延税金資産	1,031,218	1,084,140
そ の 他	463,031	407,117
資 産 合 計	58,492,079	61,152,764

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額 67,691,470千円
 2. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目 \ 期別	前 期 末 (2021年3月31日現在)	当 期 末 (2022年3月31日現在)
(負 債 の 部)		
【 流 動 負 債 】	8,529,589	9,486,688
支払手形及び買掛金	2,276,817	2,471,090
電子記録債務	2,058,926	1,504,218
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	305,988	306,028
リース債務	64,025	63,542
未払金	1,700,532	2,441,021
未払法人税等	112,042	1,128,147
賞与引当金	788,561	721,662
その他	1,032,696	660,977
【 固 定 負 債 】	1,086,631	719,934
長期借入金	608,205	302,177
リース債務	129,008	109,399
繰延税金負債	7,931	1,377
退職給付に係る負債	246,774	216,791
資産除去債務	27,449	27,595
その他	67,262	62,592
負 債 合 計	9,616,221	10,206,623
(純 資 産 の 部)		
【 株 主 資 本 】	48,612,477	50,737,255
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	38,277,909	40,402,686
自己株式	△ 1,881	△ 1,881
【その他の包括利益累計額】	263,380	208,886
その他有価証券評価差額金	143,067	243,992
退職給付に係る調整累計額	120,313	△ 35,106
純 資 産 合 計	48,875,858	50,946,141
負債及び純資産合計	58,492,079	61,152,764

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前 期	当 期
		{ 2020年4月1日から 2021年3月31日まで }	{ 2021年4月1日から 2022年3月31日まで }
売 上 高		40,265,543	43,347,226
売 上 原 価		34,320,547	35,551,702
売 上 総 利 益		5,944,996	7,795,524
販売費及び一般管理費		4,597,890	4,485,089
営 業 利 益		1,347,105	3,310,435
営 業 外 収 益		280,436	968,752
受 取 利 息		1,508	1,711
受 取 配 当 金		51,896	72,132
為 替 差 益		29,948	367,475
受 取 賃 貸 料		34,468	34,468
助 成 金 収 入		21,476	358,584
受 取 補 償 金		7,129	2,112
受 取 技 術 料		14,422	58,872
持分法による投資利益		58,919	12,817
そ の 他		60,665	60,576
営 業 外 費 用		63,053	145,153
支 払 利 息		7,475	8,403
支 払 補 償 費		25,994	98,363
貸与資産減価償却費		24,307	26,217
そ の 他		5,275	12,168
経 常 利 益		1,564,488	4,134,035
特 別 利 益		59,186	11,278
固 定 資 産 売 却 益		11,573	11,278
投 資 有 価 証 券 売 却 益		47,612	—
特 別 損 失		66,110	130,305
固 定 資 産 売 却 損		—	38
固 定 資 産 除 却 損		17,908	88,627
減 損 損 失		44,418	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3,784	3,089
環 境 対 策 費		—	38,550
税金等調整前当期純利益		1,557,564	4,015,007
法人税・住民税及び事業税		445,239	1,250,337
法 人 税 等 調 整 額		57,540	△ 33,661
当 期 純 利 益		1,054,783	2,798,331
親会社株主に帰属する当期純利益		1,054,783	2,798,331

(注) 1. 1株当たり当期純利益 233円21銭
2. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2022年3月31日現在)

(1) 株式数	
発行可能株式総数	40,600,000株
発行済株式の総数	12,000,000株
(2) 株主数	2,514名
(3) 資本金	45億4,550万円

役員 (2022年6月28日現在)

取締役会長 (代表取締役)	中山康治
取締役社長 (代表取締役)	木下和洋
取締役	佐伯規夫 (第1生産本部長 兼 第2技術本部長)
取締役	福田一幸 (第2生産本部長)
取締役	青木良二 (管理本部長)
取締役 (常勤監査等委員)	古田昭博
取締役 (監査等委員)	森糸繁樹
取締役 (監査等委員)	藤目暢之
取締役 (監査等委員)	北山昇

(注) 取締役 古田昭博、森糸繁樹、藤目暢之および北山昇の4氏は、社外取締役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
基準日	定時株主総会		3月31日
	剰余金の配当	期 末	3月31日
		中 間	9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777（通話料無料）

公告方法 電子公告
当社ホームページ
(<http://www.aoi-electronics.co.jp/>) にて
掲載いたします。
やむをえない理由により、電子公告による
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載
いたします。

単元株式数 100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。